令和７事業年度

財　務　諸　表

第２１期

自　令和７年４月　１日

至　令和８年３月３１日

公立大学法人　横浜市立大学

目　　次

貸借対照表 ･･･ 1
損益計算書 ･･･ 3
純資産変動計算書 ･･ 5
キャッシュ・フロー計算書 ･･ 6
損失の処理に関する書類 ･･ 7
重要な会計方針 ･･ 8
附属明細書
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細･･ 15
（２） 棚卸資産の明細 ･･ 16
（３） 無償使用公有財産等の明細 ････････････････････････････････ 16
（４） 有価証券の明細 ･･ 17
（５） 長期貸付金の明細 ･･ 17
（６） 長期借入金の明細 ･･ 17
（７） 引当金の明細 ･･ 18
（８） 資産除去債務の明細 ･･････････････････････････････････････ 18
（９） 保証債務の明細 ･･ 18
（１０） 資本剰余金の明細 ･･････････････････････････････････････ 19
（１１） 目的積立金の取崩しの明細 ･･････････････････････････････ 19
（１２） 業務費及び一般管理費の明細 ････････････････････････････ 20
（１３） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ････････････ 23
（１４） 地方公共団体等からの財源措置の明細 ････････････････････ 24
（１５） 役員及び教職員の給与の明細 ････････････････････････････ 25
（１６） 開示すべきセグメント情報 ･･････････････････････････････ 26
（１７） 寄附金の明細 ･･ 26
（１８） 受託研究の明細 ･･ 27
（１９） 共同研究の明細 ･･ 27
（２０） 受託事業等の明細 ･･････････････････････････････････････ 27
（２１） 科学研究費助成事業等の明細 ････････････････････････････ 28
（２２） 上記以外の主な資産・負債の明細 ････････････････････････ 29
（２３） 関連公益法人等の概要等 ････････････････････････････････ 30

貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		18,958,731		
建物	26,371,685			
減価償却累計額	△ 14,967,137	11,404,548		
構築物	301,521			
減価償却累計額	△ 112,861	188,659		
工具器具備品	42,465,621			
減価償却累計額	△ 34,486,498	7,979,123		
図書		1,300,663		
美術品・収蔵品		47,100		
車両運搬具	84,967			
減価償却累計額	△ 73,262	11,705		
建設仮勘定		20,251		
有形固定資産合計		39,910,783		
2　無形固定資産				
特許権		6,906		
ソフトウェア		285,784		
特許権仮勘定		55,458		
その他無形固定資産		530		
無形固定資産合計		348,679		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		291,115		
長期貸付金		94,037		
長期前払費用		10,505		
長期性預金		1,700,000		
預託金		9,394		
敷金保証金		4,523		
投資その他の資産合計		2,109,575		
固定資産合計			42,369,037	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		12,216,190		
未収学生納付金収入		3,301		
未収附属病院収入	12,866,572			
徴収不能引当金	△ 79,054	12,787,518		
その他未収金		1,202,381		
有価証券		100,000		
棚卸資産		41,458		
医薬品及び診療材料		1,355,011		
前渡金		108,652		
前払費用		28,869		
未収収益		3,212		
立替金		483		
一年以内回収予定長期貸付金	74,310			
貸倒引当金	△ 129	74,181		
流動資産合計			27,921,260	
資産合計				70,290,298

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期寄附金債務（注）		125,340		
長期繰延補助金等（注）		3,721,857		
長期借入金		2,787,200		
退職給付引当金		10,243,598		
長期リース債務		990,908		
固定負債合計			17,868,904	
Ⅱ　流動負債				
預り補助金等（注）		1,275,716		
寄附金債務（注）		1,697,809		
前受受託研究費（注）		1,349,396		
前受共同研究費（注）		467,342		
一年以内返済予定長期借入金		1,446,800		
未払金		9,539,215		
短期リース債務		264,332		
未払費用		20,773		
未払消費税等		29,824		
前受金		70,752		
科学研究費助成事業等預り金		423,673		
預り金		467,480		
前受収益		8,200		
流動負債合計			17,061,318	
負債合計			34,930,223	
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
横浜市出資金	18,958,731			
資本金合計		18,958,731		
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金	10,385,754			
減価償却相当累計額（注）	△ 2,890,094			
除売却差額相当累計額（注）	△ 611,873			
資本剰余金合計		6,883,787		
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）	4,507,681			
積立金	5,133,606			
当期未処理損失	△ 209,546			
（うち当期総損失）	（△ 209,546）			
利益剰余金合計		9,431,741		
Ⅳ　評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		85,815		
純資産合計			35,360,075	
負債純資産合計				70,290,298

（注）１　運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、1,784,622　千円であります。
（横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。）

（注）２　運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与引当相当額は、2,234,424　千円であります。

（注）３　地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目には（注）を付して表示しております。

損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,102,468		
研究経費		2,504,650		
診療経費				
材料費	31,562,670			
委託費	6,740,017			
設備関係費	6,267,816			
研究研修費	8,501			
経費	2,902,327	47,481,333		
教育研究支援経費		555,089		
受託研究費		1,777,293		
共同研究費		317,992		
受託事業費等		13,919		
役員人件費		46,078		
教員人件費				
常勤教員給与	10,579,543			
非常勤教員給与	347,076	10,926,620		
職員人件費				
常勤職員給与	23,628,668			
非常勤職員給与	4,558,223	28,186,891	93,912,339	
一般管理費			1,503,395	
財務費用				
支払利息		40,431		
その他		422	40,854	
雑損			12,250	
経常費用合計				95,468,841
経常収益				
運営費交付金収益（注）			12,233,054	
授業料収益（注）			2,860,841	
入学金収益（注）			314,650	
検定料収益			90,528	
附属病院収益			71,326,119	
受託研究収益（注）			2,239,107	
共同研究収益（注）			431,792	
受託事業等収益（注）			17,050	
補助金等収益（注）			2,835,087	
寄附金収益（注）			745,748	
財務収益				
受取利息		59,115		
その他		7	59,123	
雑益				
財産貸付料収入		50,901		
講習料収入		18,165		
駐車場利用料		119,653		
その他雑益		1,743,244	1,931,965	
経常収益合計				95,085,068
経常損失				△ 383,772
臨時損失				
固定資産除却損			16,502	16,502
臨時利益				
固定資産売却益			219	
その他補助金収益（注）			2,134	
その他臨時利益			2,601	4,955
当期純損失				△ 395,319
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				185,772
当期総損失				△ 209,546

（注）１　地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目には（注）を付して表示しております。

（注）２　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 209,546	
減価償却相当額	△ 168,890		
除売却差額相当額	△0		
賞与引当増加相当額	△ 39,750		
退職給付引当増加相当額	2,306,244		
小計		2,097,604	
資本剰余金を減額したコストを含めた損益相当額			1,888,057

（注）３　科研費等の直接経費の当期受入額791,518千円、当期支出額は733,859千円であります。

（注）４　その他臨時収益の内容は、長期借入金利息修正等によるものであります。

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金				
	横浜市 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計額 （△）	減損損失 相当累計額 （△）	除売却差額 相当累計額 （△）	資本剰余金 合計
当期首残高	18,958,731	10,385,764	△ 2,745,906	－	△ 587,170	7,052,687
当期変動額						
Ⅰ　資本金の当期変動額						
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額						
固定資産の除売却			24,703		△ 24,703	△ 0
減価償却			△ 168,890			△ 168,890
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		△ 10				△ 10
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
（１）利益の処分又は損失の処理						
損失処理による取り崩し						
（２）その他						
当期純損失						
前中期目標期間繰越積立金取崩額						
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△ 10	△ 144,187	－	△ 24,703	△ 168,900
当期末残高	18,958,731	10,385,754	△ 2,890,094	－	△ 611,873	6,883,787

	Ⅲ　利益剰余金					Ⅳ　評価・換算差額等	純資産 合計
	前中期目標 期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期未処理 損失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）	利益剰余金 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	4,693,454	6,673,260	△ 1,539,654	－	9,827,060	89,370	35,927,850
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の除売却							△ 0
減価償却							△ 168,890
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）							△ 10
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
（１）利益の処分又は損失の処理							
損失処理による取り崩し		△1,539,654	1,539,654		－		－
（２）その他							
当期純損失			△ 395,319	△395,319	△ 395,319		△ 395,319
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△185,772		185,772	185,772	－		－
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）						△ 3,555	△ 3,555
当期変動額合計	△ 185,772	△1,539,654	1,330,107	△209,546	△ 395,319	△ 3,555	△ 567,775
当期末残高	4,507,681	5,133,606	△ 209,546	△209,546	9,431,741	85,815	35,360,075

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 49,213,168
人件費支出	△ 38,893,914
その他の業務支出	△ 1,286,524
運営費交付金収入	12,233,054
授業料収入	2,334,352
入学金収入	314,650
検定料収入	90,528
附属病院収入	70,509,290
受託研究収入	2,266,218
共同研究収入	511,243
受託事業等収入	16,771
その他の収入	2,003,514
補助金等収入	2,801,231
寄附金収入	1,059,190
科学研究費補助金預り金の増加	32,727
小計	4,779,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,779,164
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,888,149
無形固定資産の取得による支出	△ 161,281
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	220
長期貸付による支出	△ 126,000
長期貸付金の返済による収入	10,890
定期預金の預入による支出	△ 17,800,000
定期預金の払戻による収入	18,800,000
小計	△ 2,164,320
利息及び配当金の受取額	62,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,101,799
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,234,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,500,000
リース債務の返済による支出	△ 680,826
小計	△ 946,826
利息の支払額	△ 38,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 985,506
Ⅳ．資金増加額	1,691,858
Ⅴ．資金期首残高	10,524,331
Ⅵ．資金期末残高	12,216,190

（注）１ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,216,190	千円
定期預金	－	千円
資金期末残高	12,216,190	千円

（注）２ 重要な非資金取引

（ア）現物寄附による資産の受入額	112,323	千円
（イ）ファイナンス･リースによる資産の取得	865,088	千円

損失の処理に関する書類
（令和８年９月４日）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		209,546,635
	当期総損失	209,546,635	
Ⅱ	損失処理額		
	積立金取崩額	209,546,635	209,546,635
Ⅲ	次期繰越欠損金		－

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月 31 日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア　建物　　10～47 年

イ　構築物　　10～50 年

ウ　工具器具備品　　２～15 年

エ　車両運搬具　　４～６年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）で償却しております。

（３）リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３　引当金の計上基準

（１）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方

独立行政法人会計基準第 89 第３項に基づき当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

（２）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 36 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（３）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（４）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

４　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

５　棚卸資産等の評価基準及び評価方法

棚卸資産　　最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料　最終仕入原価法による低価法により評価しております。

６　収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負ってお

ります。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7　リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（退職給付に関する注記）

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付債務	9,058,406 千円
勤務費用	875,186 千円
利息費用	153,992 千円
数理計算上の差異の当期発生額	563,231 千円
退職給付の支払額	△774,222 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	9,876,595 千円

（2）　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	
退職給付債務	9,876,595 千円
未認識数理計算上の差異	367,003 千円
退職給付引当金	10,243,598 千円

（３） 退職給付に関連する損益

区分	
勤務費用	875,186 千円
利息費用	153,992 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△194,848 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 千円
退職給付費用	834,331 千円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率は 1.70％としております。

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び満期日繰上条件付定期預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは長期借入により資金を調達しております。

投資有価証券は、 地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、 地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てることを目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

２　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
１．投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的債券	200,000	196,828	△3,171
②　その他有価証券	191,115	191,115	－
２．長期性預金	1,700,000	1,629,069	△70,931
３．長期借入金	(4,234,000)	(4,203,819)	(△30,181)

（注１）負債に計上されているものは、( ) で示しております。

（注２）長期借入金の中には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

（注３）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格に

より算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

・長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

ただし、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

（公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記）

１　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
（１）　損益計算書上の費用	95,485,343 千円	
（２）　（控除）自己収入等	△79,781,289 千円	
業務費用合計		15,704,054 千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		△2,097,604 千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,111,346 千円	
地方公共団体出資の機会費用	607,987 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	86,256 千円	4,805,590 千円
Ⅳ　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		18,412,040 千円

２　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

（１）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

（２）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

（３）国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（固定資産の減損会計に関する注記）

該当事項はありません。

（資産除去債務に関する注記）

法令による義務

当法人では、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

（出資等に係る不要財産の出資等団体への納付に関する注記）

該当事項はありません。

（収益認識に関する注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院及び附属市民総合医療センターの診療等による附属病院収益 71,326,119 千円であります。

２　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３　当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期減損損失	減損損失累計額 当期減損損失相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(特定償却資産)	建物	2,116,930	－	－	2,116,930	1,428,462	101,603	－	－	－	688,467	
	構築物	29,576	－	－	29,576	18,332	1,543	－	－	－	11,244	
	工具器具備品	1,445,673	－	24,703	1,420,970	1,248,284	60,742	－	－	－	172,685	
	計	3,592,180	－	24,703	3,567,476	2,695,079	163,889	－	－	－	872,397	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	23,753,083	549,240	47,568	24,254,755	13,538,674	1,144,878	－	－	－	10,716,080	
	構築物	147,228	124,717	－	271,945	94,529	13,346	－	－	－	177,415	
	工具器具備品	42,880,483	2,481,983	4,317,815	41,044,651	33,238,213	3,268,439	－	－	－	7,806,437	
	図書	1,281,996	26,259	7,592	1,300,663	－	－	－	－	－	1,300,663	
	車両運搬具	84,967	－	－	84,967	73,262	5,142	－	－	－	11,705	
	計	68,147,759	3,182,200	4,372,976	66,956,983	46,944,680	4,431,806	－	－	－	20,012,302	
非償却資産	土地	18,958,731	－	－	18,958,731	－	－	－	－	－	18,958,731	
	美術品・収蔵品	47,100	－	－	47,100	－	－	－	－	－	47,100	
	建設仮勘定	80,761	74,756	135,266	20,251	－	－	－	－	－	20,251	
	計	19,086,592	74,756	135,266	19,026,082	－	－	－	－	－	19,026,082	
有形固定資産合計	土地	18,958,731	－	－	18,958,731	－	－	－	－	－	18,958,731	
	建物	25,870,014	549,240	47,568	26,371,685	14,967,137	1,246,481	－	－	－	11,404,548	（注）１
	構築物	176,804	124,717	－	301,521	112,861	14,890	－	－	－	188,659	
	工具器具備品	44,326,156	2,481,983	4,342,518	42,465,621	34,486,498	3,329,182	－	－	－	7,979,123	（注）２
	図書	1,281,996	26,259	7,592	1,300,663	－	－	－	－	－	1,300,663	
	美術品・収蔵品	47,100	－	－	47,100	－	－	－	－	－	47,100	
	車両運搬具	84,967	－	－	84,967	73,262	5,142	－	－	－	11,705	
	建設仮勘定	80,761	74,756	135,266	20,251	－	－	－	－	－	20,251	
	計	90,826,532	3,256,956	4,532,945	89,550,543	49,639,759	4,595,696	－	－	－	39,910,783	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	195,015	－	－	195,015	195,015	5,001	－	－	－	－	
	計	195,015	－	－	195,015	195,015	5,001	－	－	－	－	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	2,529	5,069	－	7,599	692	592	－	－	－	6,906	
	ソフトウェア	460,149	95,922	17,988	538,083	252,299	69,976	－	－	－	285,784	（注）３
	特許権仮勘定	42,219	18,310	5,071	55,458	－	－	－	－	－	55,458	
	その他無形固定資産	540	－	10	530	－	－	－	－	－	530	
	計	505,438	119,302	23,069	601,671	252,991	70,568	－	－	－	348,679	
無形固定資産合計	特許権	2,529	5,069	－	7,599	692	592	－	－	－	6,906	
	ソフトウェア	655,164	95,922	17,988	733,098	447,314	74,977	－	－	－	285,784	
	特許権仮勘定	42,219	18,310	5,071	55,458	－	－	－	－	－	55,458	
	その他無形固定資産	540	－	10	530	－	－	－	－	－	530	
	計	700,453	119,302	23,069	796,686	448,006	75,569	－	－	－	348,679	
投資その他の資産	投資有価証券	394,670	85,815	189,370	291,115	－	－	－	－	－	291,115	
	長期貸付金	96,815	79,020	81,798	94,037	－	－	－	－	－	94,037	
	長期前払費用	11,220	－	714	10,505	－	－	－	－	－	10,505	
	長期性預金	1,700,000	－	－	1,700,000	－	－	－	－	－	1,700,000	
	預託金	9,394	－	－	9,394	－	－	－	－	－	9,394	
	敷金保証金	4,523	－	－	4,523	－	－	－	－	－	4,523	
	計	2,216,622	164,835	271,882	2,109,575	－	－	－	－	－	2,109,575	

（注）１　建物の主な当期増加額は、福浦キャンパスにおける医学部動物棟空調設備更新工事119,999千円などによるものです。

（注）２　工具器具備品の主な当期増加額は、附属病院における放射線治療システム一式624,800千円などによるものです。
主な当期減少額は、センター病院における放射線治療システム一式の除却367,010千円などによるものです。

（注）３　ソフトウェアの主な当期増加額は、大学における教務電算システム85,153千円などによるものです。

（２）棚卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	38,203	408,868	－	405,619	－	41,453	
貯蔵品	653	－	5	653	－	5	（注）1
棚卸資産計	38,856	408,868	5	406,272	－	41,458	
医薬品	802,768	20,943,878	－	20,911,105	3,996	831,544	（注）2
診療材料	569,120	9,971,406	－	10,005,717	11,343	523,466	（注）2
医薬品及び診療材料計	1,371,889	30,915,284	－	30,916,822	15,340	1,355,011	

（注）1　「当期増加額」の「その他」の内容は、拾得物の所有権取得によるものであります。
（注）2　「当期減少額」の「その他」の内容は、低価法適用によるものであります。

（３）無償使用公有財産等の明細

（単位：千円）

区　分	種　別	所在地	面　積	構　造	機会費用の金額	摘　要
建　物	本部	横浜市金沢区瀬戸２２番２号	66,773.84㎡	RC、他	404,459	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦３丁目９番の１	35,477.90㎡	SRC、RC	383,216	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦３丁目９番の１	9,291.21㎡	SRC	143,991	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町１丁目７番の２９	10,130.59㎡	RC、S、W	179,287	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町１丁目７番の２９	1,139.57㎡	RC、S、W	38,324	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町６４１番の１２他	8,894.95㎡	RC、S	204,216	
	附属病院	横浜市金沢区福浦３丁目９番の１	58,755.59㎡	SRC	725,764	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町３７９番の１	6,991.27㎡	RC	60,859	
	附属市民総合医療センター本館	横浜市南区浦舟町４丁目５７番	57,608.85㎡	SRC、RC	1,448,458	
	附属市民総合医療センター救急棟	横浜市南区浦舟町４丁目５７番	11,797.68㎡	SRC、RC	196,654	
	附属市民総合医療センター研究棟	横浜市南区浦舟町４丁目５７番	3,180.57㎡	SRC、RC	53,016	
	附属市民総合医療センター防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町４丁目５７番	31.33㎡	SRC、RC	522	
	附属市民総合医療センター駐車場棟	横浜市南区浦舟町４丁目５７番	10,808.32㎡	SRC、RC	180,162	
	附属市民総合医療センター駐輪場	横浜市南区浦舟町４丁目５７番	175.79㎡	S	2,930	
	附属市民総合医療センター看護師宿舎	横浜市南区中村町４丁目２７４番の２	9,496.64㎡	SRC	88,376	
合　計			290,554.10㎡		4,110,241	

（注）上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

（４）有価証券の明細

（４）－１　流動資産として計上された有価証券　（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	神奈川県第２回５年公募公債(グリーンボンド)	100,000	100,000	100,000	－	
	計	100,000	100,000	100,000	－	

（４）－２　投資その他の資産として計上された有価証券　（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	神奈川県第４回５年公募公債(グリーンボンド)	100,000	100,000	100,000	－		
	計	100,000	100,000	100,000	－		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	(株)セブン＆アイ・ホールディングス	105,300	191,115	191,115	－	85,815	
	計	105,300	191,115	191,115	－	85,815	
貸借対照表計上額合計				291,115			

（注）その他有価証券は現物寄附により取得したものであります。

（５）長期貸付金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金（八景）	17,117 (4,302)	－	4,530	－	12,587 (4,050)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	140,100 (56,100)	126,000	6,360	103,980	155,760 (70,260)	貸与金の返還及び償却
計	157,217 (60,402)	126,000	10,890	103,980	168,347 (74,310)	

（注）一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

（６）長期借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率（%）	返済期限	摘要
横浜市からの長期借入金（附属病院）	155,200 (155,200)	－	155,200	0	0.010%	令和7年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属市民総合医療センター）	144,800 (144,800)	－	144,800	0	0.010%	令和7年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属病院）	298,400 (149,200)	－	149,200	149,200 (149,200)	0.010%	令和8年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属市民総合医療センター）	301,600 (150,800)	－	150,800	150,800 (150,800)	0.010%	令和8年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属病院）	451,800 (150,600)	－	150,600	301,200 (150,600)	0.052%	令和9年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属市民総合医療センター）	448,200 (149,400)	－	149,400	298,800 (149,400)	0.052%	令和9年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属病院）	600,000 (150,000)	－	150,000	450,000 (150,000)	0.223%	令和10年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属市民総合医療センター）	600,000 (150,000)	－	150,000	450,000 (150,000)	0.223%	令和10年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属病院）	750,000 (150,000)	－	150,000	600,000 (150,000)	0.553%	令和11年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属市民総合医療センター）	750,000 (150,000)	－	150,000	600,000 (150,000)	0.553%	令和11年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属病院）	－	834,000	－	834,000 (166,800)	0.955%	令和12年12月25日	
横浜市からの長期借入金（附属市民総合医療センター）	－	400,000	－	400,000 (80,000)	0.955%	令和12年12月25日	
計	4,500,000 (1,500,000)	1,234,000	1,500,000	4,234,000 (1,446,800)	－	－	

（注）一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

（７）引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金（奨学貸付金）	129	－	－	－	129	（注）1
徴収不能引当金 （未収附属病院収入）	60,881	28,132	9,958	－	79,054	（注）1
退職給付引当金	10,183,489	834,331	774,222	－	10,243,598	（注）2
計	10,244,499	862,463	784,180	－	10,322,781	

（注）1 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

（注）2 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

（８）資産除去債務の明細

該当事項はありません。

（９）保証債務の明細

該当事項はありません。

（１０）資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
無償譲渡	603,699	129	139	603,689	当期増加額は貸倒引当金の計上によるものです。 当期減少額は貸倒引当金の相殺、電話加入権の除却によるものです。
運営費交付金等	13,897	－	－	13,897	－
補助金等	180	－	－	180	－
寄附金等	47,054	－	－	47,054	－
目的積立金	9,720,933	－	－	9,720,933	－
計	10,385,764	129	139	10,385,754	

（１１）目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職給付に係る数理計算上の差異の費用化	施設整備・改修等	その他	計
教育研究支援経費				
報酬・委託・手数料	－	4,945	－	4,945
光熱費	－	－	165,338	165,338
小計	－	4,945	165,338	170,284
教員人件費				
非常勤教員給与	－	15,488	－	15,488
小計	－	15,488	－	15,488
合計	－	4,945	165,338	185,772

（１２）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		139,422	
備品費		31,352	
印刷製本費		25,163	
水道光熱費		331,545	
旅費交通費		14,839	
通信運搬費		4,254	
賃借料		92,644	
保守費		77,868	
修繕費		67,834	
報酬・委託・手数料		284,058	
奨学費		588,578	
減価償却費		304,268	
貸倒損失		1,650	
雑費		115,886	
その他の教育経費		23,101	2,102,468
研究経費			
消耗品費		335,141	
備品費		112,878	
水道光熱費		398,785	
旅費交通費		109,675	
賃借料		37,509	
保守費		132,873	
修繕費		56,267	
諸会費		58,691	
報酬・委託・手数料		761,913	
減価償却費		463,794	
雑費		1,952	
その他の研究経費		35,167	2,504,650
診療経費			
材料費			
医薬品費	20,914,756		
診療材料費	10,012,418		
医療消耗器具備品費	229,877		
給食用材料費	405,619	31,562,670	
委託費			
検査委託費	794,176		
給食委託費	459,872		
寝具委託費	175,475		
医事委託費	1,331,716		
清掃委託費	733,272		
警備等設備管理業務委託	256,955		
保守委託費	459,954		
診療材料等管理供給委託	588,770		
その他の委託費	1,939,824	6,740,017	
設備関係費			
減価償却費	3,587,111		
機器賃借料	328,496		
修繕費	572,876		
機器保守費	1,778,014		
その他の設備関係費	1,317	6,267,816	
研究研修費		8,501	
経費			
福利厚生費	350		
旅費交通費	261,485		
職員被服費	37,683		

通信運搬費	58, 191		
消耗品費	450, 472		
備品費	179, 796		
印刷製本費	25, 565		
水道光熱費	1, 422, 394		
賃借料	265, 251		
損害保険料	16, 251		
報酬・委託・手数料	85, 892		
諸会費	15, 788		
その他の経費	83, 203	2, 902, 327	47, 481, 333
教育研究支援経費			
消耗品費		246, 540	
備品費		103	
水道光熱費		49, 118	
通信運搬費		4, 570	
賃借料		1, 316	
保守費		96, 238	
報酬・委託・手数料		133, 591	
減価償却費		6, 363	
その他の教育研究支援経費		17, 246	555, 089
受託研究費			
消耗品費		278, 114	
備品費		33, 700	
印刷製本費		5, 384	
水道光熱費		1, 112	
旅費交通費		95, 510	
通信運搬費		15, 715	
賃借料		48, 687	
保守費		448	
修繕費		4, 228	
損害保険料		232	
諸会費		26, 443	
報酬・委託・手数料		585, 660	
減価償却費		88, 640	
雑費		64	
租税公課		230	
その他の受託研究費		881	
人件費			
給料	437, 698		
諸手当	46, 414		
賞与	37, 007		
法定福利費	71, 119	592, 239	1, 777, 293
共同研究費			
消耗品費		57, 469	
備品費		13, 318	
印刷製本費		439	
旅費交通費		22, 013	
賃借料		6, 683	
保守費		3, 155	
修繕費		1, 347	
諸会費		4, 313	
報酬・委託・手数料		122, 486	
減価償却費		2, 815	
雑費		2	
通信運搬費		1, 870	
その他の共同研究費		42	
人件費			
給料	69, 250		
諸手当	4, 642		
法定福利費	8, 141	82, 034	317, 992

受託事業費等			
消耗品費		795	
備品費		635	
印刷製本費		49	
旅費交通費		335	
賃借料		3, 133	
広告宣伝費		94	
報酬・委託・手数料		8, 338	
雑費		537	
人件費			
法定福利費	0	0	13, 919
役員人件費			
報酬		33, 942	
賞与		7, 975	
退職給付費用		243	
法定福利費		3, 918	46, 078
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4, 773, 414		
諸手当	2, 162, 908		
賞与	1, 857, 667		
退職給付費用	436, 042		
法定福利費	1, 349, 510	10, 579, 543	
非常勤教員給与			
給料	305, 117		
諸手当	18, 427		
法定福利費	23, 532	347, 076	10, 926, 620
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10, 175, 289		
諸手当	4, 974, 392		
賞与	4, 753, 370		
退職給付費用	605, 112		
法定福利費	3, 120, 503	23, 628, 668	
非常勤職員給与			
給料	2, 448, 502		
諸手当	990, 569		
賞与	555, 149		
法定福利費	564, 002	4, 558, 223	28, 186, 891
一般管理費			
消耗品費		58, 116	
備品費		1, 876	
水道光熱費		6, 458	
旅費交通費		12, 952	
通信運搬費		19, 382	
賃借料		87, 997	
福利厚生費		49, 083	
保守費		155, 651	
修繕費		18, 164	
損害保険料		57, 238	
広告宣伝費		6, 846	
報酬・委託・手数料		722, 554	
租税公課		221, 078	
減価償却費		49, 381	
雑費		27, 861	
その他の一般管理費		8, 752	1, 503, 395

（１３）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１３）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小　計	
令和７年度	－	12,233,054	12,233,054	－	12,233,054	－
合　計	－	12,233,054	12,233,054	－	12,233,054	－

（１３）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和７年度交付分	合　計
期間進行基準によるもの	12,086,861	12,086,861
費用進行基準によるもの	146,193	146,193
合　計	12,233,054	12,233,054

（１４）地方公共団体等からの財源措置の明細

（１４）－１　施設費の明細

該当事項はありません。

（１４）－２　補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 ～特色ある共同利用・共同研究拠点支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ～	文部科学省	直接	－	16,363	－	－	－	16,363	－	－	
		間接	－	1,636	－	－	－	1,636	－	－	
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 LIP. 横浜 トライアル助成金	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団（横浜市）	直接	－	1,957	－	－	－	1,957	－	－	
AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	－	17,206	－	－	－	17,206	－	－	
		間接	－	1,720	－	－	－	1,720	－	－	
横浜市がん研究推進補助金	横浜市	直接	－	10,000	－	－	－	10,000	－	－	
横浜市立大学修学支援補助金（横浜市）	横浜市	直接	－	438,445	－	－	－	438,445	－	－	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）	文部科学省	直接	－	1,281,000	37,895	－	－	177,586	－	1,065,517	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	文部科学省	直接	121,936	141,940	－	－	－	117,422	136	146,317	（注）2
大学・高専機能強化支援事業(支援1)	文部科学省	直接	6,621	7,400	－	－	－	6,854	6,456	709	（注）2
大学・高専機能強化支援事業(支援2)	文部科学省	直接	43,881	68,000	－	－	－	79,206	28,000	4,674	（注）2
オープンアクセス加速化事業	文部科学省	直接	918	－	－	－	－	－	918	－	（注）2
研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業	文部科学省	直接	－	33,642	－	－	－	12,271	－	21,370	
臨床研修費補助金	神奈川県ほか	直接	－	66,769	－	－	－	66,769	－	－	
運営費補助金	厚生労働省、文部科学省、神奈川県、横浜市ほか	直接	9,445	1,037,454	78,536	－	－	921,789	9,445	37,128	（注）2
合計		直接	182,802	3,120,178	116,432	－	－	1,865,874	44,956	1,275,716	
		間接	－	3,356	－	－	－	3,356	－	－	
		計	182,802	3,123,535	116,432	－	－	1,869,231	44,956	1,275,716	（注）1

（注）1　期末残高（預り補助金）のうち、9,761千円は返還予定であります。

（注）2　その他の内容は、当期返還によるものです。

（注）3　損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額965,856千円が含まれているため、本表の「補助金等収益」とは一致しておりません。

（１５）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役　員	常　勤	41,917	2	243	1
	非常勤	3,918	8	－	－
	計	45,835	10	243	1
教　員	常　勤	10,143,500	845	436,042	103
	非常勤	347,076	320	－	－
	計	10,490,577	1,165	436,042	103
職　員	常　勤	23,023,555	2,858	605,112	176
	非常勤	4,558,223	1,208	－	－
	計	27,581,779	4,066	605,112	176
合　計	常　勤	33,208,974	3,705	1,041,398	280
	非常勤	4,909,218	1,536	－	－
	計	38,118,192	5,241	1,041,398	280

1　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1)　役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2)　退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(3)　期末日現在の役員数は14名であり、上記の支給人員10名との差異は役員を兼ねる教職員4名について教職員の支給人員に含めていることによるものであります。

2　教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1)　教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2)　退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3　支給人員数は、令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間の平均支給人員数によっております。

（１６）開示すべきセグメント情報　　（単位：千円）

区　分	教育研究事業（大学）	診療事業（附属病院）	診療事業（市民総合医療センター）	小　計	法人共通	合　計
業務費用						
業務費	14,584,875	39,651,224	39,694,821	93,930,921	△18,581	93,912,339
教育経費	1,979,482	85,514	37,602	2,102,600	△132	2,102,468
研究経費	2,344,504	58,934	105,682	2,509,121	△4,470	2,504,650
診療経費	－	24,186,606	23,296,362	47,482,969	△1,635	47,481,333
教育研究支援経費	555,089	－	－	555,089	－	555,089
受託研究費	1,221,046	382,184	185,816	1,789,048	△11,754	1,777,293
共同研究費	318,581	－	－	318,581	△588	317,992
受託事業費等	13,174	745	－	13,919	－	13,919
人件費	8,152,995	14,937,239	16,069,357	39,159,591	－	39,159,591
一般管理費	995,354	261,214	246,827	1,503,395	－	1,503,395
財務費用	9,864	23,944	7,045	40,854	－	40,854
雑損	2,752	5,601	3,910	12,264	△13	12,250
小　計	15,592,846	39,941,985	39,952,604	95,487,436	△18,595	95,468,841
業務収益						
運営費交付金収益	7,514,534	2,807,912	1,910,607	12,233,054	－	12,233,054
学生納付金収益	3,266,020	－	－	3,266,020	－	3,266,020
附属病院収益	－	34,753,338	36,573,597	71,326,936	△816	71,326,119
外部資金	2,737,354	418,556	277,786	3,433,698	－	3,433,698
その他	1,757,038	1,890,591	1,196,324	4,843,954	△17,778	4,826,176
小　計	15,274,948	39,870,398	39,958,316	95,103,663	△18,595	95,085,068
業務損益	△317,898	△71,586	5,712	△383,772	－	△383,772
土地	8,416,025	3,003,090	7,539,615	18,958,731	－	18,958,731
建物	5,042,081	2,902,911	3,459,554	11,404,548	－	11,404,548
工具器具備品	1,839,087	3,882,307	2,257,728	7,979,123	－	7,979,123
現金及び預金	－	－	－	－	12,216,190	12,216,190
未収附属病院収入	－	6,230,656	6,556,861	12,787,518	－	12,787,518
その他	2,392,550	1,429,350	1,031,170	4,853,071	2,091,115	6,944,186
帰属資産	17,689,745	17,448,315	20,844,931	55,982,992	14,307,305	70,290,298

（注）１　大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。
なお、セグメント間取引については、「各セグメント単位では内部取引を認識しつつ、全体の開示上で内部取引を相殺する方法」を採用しております。

（注）２　業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

（注）３　帰属資産のうち、「現金及び預金」並びに「その他」に含まれる投資有価証券及び長期性預金、有価証券については、法人共通の資産であります。

（注）４　各事業区分における額については、以下の通りです。　　（単位:千円）

区　分	教育研究事業（大学）	診療事業（附属病院）	診療事業（市民総合医療センター）	小　計	法人共通	合　計
減価償却費	871,691	2,140,425	1,490,257	4,502,374	－	4,502,374
減価償却相当額	168,890	－	－	168,890	－	168,890
除売却差額相当額	0	－	－	0	－	0
賞与引当増加見積額	37,144	△881	3,487	39,750	－	39,750
退職給付引当増加見積額	△219,723	△1,312,471	△774,049	△2,306,244	－	△2,306,244

（注）５　減損損失相当額及び利息費用相当額については、該当事項はありません。除売却差額相当額は、0千円発生しています。

（注）６　無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

（注）７　目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が185,772千円発生しています。

（注）８　未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

（１７）寄附金の明細　　（単位：千円、件）

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
教育研究事業（大学）	1,047,606	1,434	
その他	58,646	396	
合　計	1,106,252	1,830	

（注）１　大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は569,234千円、現物寄附は104,994千円であります。
（注）２　図書の寄贈は、外数で7,329千円であります。

（１８）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	89	2,212	2,212	89
	間接経費	－	481	481	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	77	－	－	77
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	1,352	22,772	20,997	3,126
	間接経費	41	899	900	41
国	直接経費	14,562	125,094	130,863	8,792
	間接経費	－	22,451	22,451	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	212,862	1,018,626	1,020,007	211,480
	間接経費	4,448	283,959	283,847	4,560
株式会社等	直接経費	484,996	294,847	339,788	440,055
	間接経費	538,658	407,960	314,583	632,036
その他	直接経費	38,412	37,494	27,125	48,781
	間接経費	22,853	53,348	75,847	354
合計	直接経費	752,275	1,501,047	1,540,996	712,325
	間接経費	566,080	769,102	698,111	637,070

（１９）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	5,000	5,000	－
	間接経費	－	1,000	1,000	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	6,384	6,384	－
	間接経費	－	1,915	1,915	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	915	1,315	1,136	1,095
	間接経費	－	394	394	－
株式会社等	直接経費	363,494	368,384	287,277	444,601
	間接経費	－	97,872	97,872	－
その他	直接経費	7,987	34,256	20,597	21,645
	間接経費	－	10,213	10,213	－
合計	直接経費	372,397	415,340	320,395	467,342
	間接経費	－	111,396	111,396	－

（２０）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	2,234	2,234	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	2,136	2,136	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	10,586	10,586	－
	間接経費	－	1,153	1,153	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	939	939	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	15,896	15,896	－
	間接経費	－	1,153	1,153	－

（２１）科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入額	件　数	摘　要
学術変革領域研究（A）	(146,574) 45,307	22	
基盤研究（S）	(11,200) 5,010	2	
基盤研究（A）	(28,115) 9,544	15	
基盤研究（B）	(163,396) 49,800	95	
基盤研究（C）	(208,240) 62,759	267	
挑戦的研究（開拓）	(8,700) 2,610	3	
挑戦的研究（萌芽）	(25,400) 7,620	14	
若手研究	(123,229) 37,590	121	
研究活動スタート支援	(13,200) 3,960	15	
研究成果公開促進費	(484) －	1	
特別研究員奨励費	(14,500) 2,370	15	
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	(12,000) 3,600	1	
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	(4,700) 1,410	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(27,409) 5,147	40	
こども家庭科学研究費補助金	(4,370) 1,730	3	
合　計	(791,518) 238,458	617	

（注）上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

（２２）上記以外の主な資産・負債の明細

（２２）－１　現金及び預金の明細

（単位：千円）

種　別	金　額	備　考
現金	18,711	
普通預金	12,197,479	
合　計	12,216,190	

（２２）－２　未収附属病院収入の明細

（単位：千円）

区　分	金　額	備　考
患者負担分	293,450	
国民健康保険団体連合会請求分	6,142,622	
社会保険診療報酬支払基金請求分	5,563,089	
その他	788,355	
合　計	12,787,518	

（２２）－３　未払金の明細

（単位：千円）

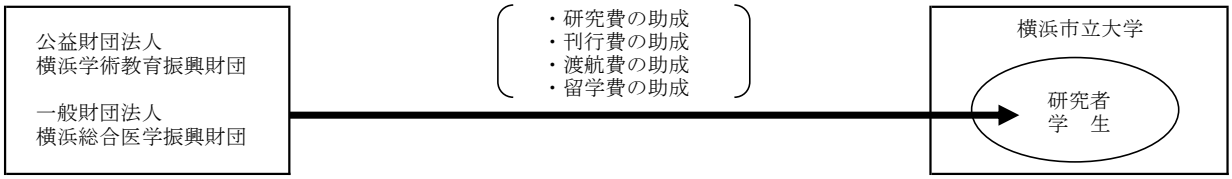
債　主	金　額	備　考
協和医科器械　株式会社　関内支店	1,222,159	
株式会社　スズケン	705,570	
株式会社　カナデン	633,380	
アルフレッサ　株式会社	493,190	
株式会社　八神製作所	350,761	
その他	6,134,154	
合　計	9,539,215	

（２３）　関連公益法人等の概要等

（２３）－１　関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 （令和８年３月31日現在）
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 １．横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 ２．その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長　大久保　千行 常務理事　張　櫻馨　横浜市立大学教授 理　事　只腰　親和　元横浜市立大学教授 理　事　三浦　敬　横浜市立大学教授 理　事　上谷　謙治 理　事　小清水　千絵 監　事　飯田　真悟 監　事　金子　延康
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 １．医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 ２．学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 ３．医学及び医療に関する啓発事業 ４．その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長　後藤　英司　横浜市立大学名誉教授 副理事長　遠山　愼一　横浜市大医学部医学科同窓会倶進会　名誉会長 理　事　菊岡　正和 理　事　戸塚　武和 理　事　青木　昭子　元横浜市立大学准教授 理　事　井上　祥　横浜市立大学特任准教授 理　事　大重　賢治　横浜市立大学客員教授 理　事　小川　毅彦　横浜市立大学 特命副学長、名誉教授 理　事　工藤　一大　元横浜市立大学助教授 理　事　武部　貴則　横浜市立大学特別教授 理　事　戸谷　義幸　横浜市立大学客員教授 理　事　長嶋　洋治　元横浜市立大学客員教授 理　事　三浦　猛 理　事　若尾　文彦 監　事　浅木　克眞 監　事　和泉　彰宏 名誉理事長　穂坂　正彦　横浜市立大学名誉教授

関連公益法人等との取引の関連図



（２３）－２　関連公益法人等の財務状況　（単位：千円）

法人等の名称　公益財団法人横浜学術教育振興財団

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
4,405	－	4,405	24,239	12,104	3,109	9,025	△ 19,833	207,799	187,966	－	－	－	－	－	－	－	187,966

法人等の名称　一般財団法人横浜総合医学振興財団

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
154,644	－	154,644	145,817	92,538	52,340	938	8,826	45,160	53,986	6,632	－	6,632	22,016	△ 15,383	169,280	153,896	207,883

（２３）－３　関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

（２３）－４　関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

名　　称	債権債務の明細		債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
					金　額	割　合（%）
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金	－	－	4,405	－	－
	未収金	－	－			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金	－	－	125,238	25	0.021%
	未収金	392	－			